

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 山本 靖則

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【事務連絡者氏名】 執行役員 理財部長 荒金 功明

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【事務連絡者氏名】 執行役員 理財部長 荒金 功明

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社  
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)

株式会社島津製作所 関西支社  
(大阪市北区梅田1丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス内)

株式会社島津製作所 名古屋支店  
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号  
名古屋国際センタービル内)

株式会社島津製作所 神戸支店  
(神戸市中央区江戸町93 栄光ビル内)

株式会社島津製作所 横浜支店  
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	221,893	239,514	482,240
経常利益 (百万円)	33,140	35,851	70,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,500	26,550	52,048
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,539	39,500	57,041
純資産額 (百万円)	410,066	453,483	423,499
総資産額 (百万円)	596,234	635,089	618,869
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.15	90.09	176.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	71.4	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,705	11,804	48,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,752	7,161	34,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,755	11,488	19,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	156,886	157,295	153,734

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.67	52.42

(注) 1 当社グループは四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### イ. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が78億8千8百万円減少しましたが、棚卸資産が159億9千万円、有形固定資産が40億1千8百万円それぞれ増加したことなどにより、162億2千万円増加し、6,350億8千9百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金が121億8千9百万円、未払法人税等が28億1千8百万円それぞれ減少したことなどにより、137億6千4百万円減少し、1,816億5百万円となりました。純資産は、利益剰余金が169億2千1百万円、為替換算調整勘定が126億6千7百万円それぞれ増加したことなどにより、299億8千4百万円増加し、4,534億8千3百万円となりました。

##### ロ. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の金融引き締めによる景気下振れリスクの拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国経済の回復鈍化等、依然として不透明な状況が継続しました。

このような経営環境のなか、ヘルスケア領域、グリーン領域で、重点機種の液体クロマトグラフ、質量分析システム、ガスクロマトグラフが増加し、加えて部品・部材不足の緩和により生産も回復しました。また、人的投資、研究開発投資、設備投資等の成長投資と並行して価格改定も進め、採算性の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、為替の円安進行による押し上げ効果もあり、売上高は2,395億1千4百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は325億5百万円(同12.4%増)、経常利益は358億5千1百万円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は265億5千万円(同8.4%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

各セグメントの経営成績はつぎのとおりです。

### 計測機器事業

計測機器事業は、国内・海外ともに増収となりました。ヘルスケア領域で液体クロマトグラフや質量分析システム、グリーン領域でガスクロマトグラフ、マテリアル領域で試験機が増加しました。

また、昨年9月に連結子会社化した島津ダイアグノスティクス株式会社の業績も寄与しました。加えて、部品・部材不足の緩和による生産回復や、前年の中国ロックダウンの反動増もありました。

この結果、当事業の売上高は1,587億2千8百万円(前年同期比12.2%増)となり、営業利益は売上高の増加等により、266億1千1百万円(同11.6%増)となりました。

なお、売上高についての主要地域別の状況は下記のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	50,082	54,218	8.3	新型コロナウイルス関連製品が減少したものの、医薬向けで液体クロマトグラフ、アカデミア向けで質量分析システム、化学向けで質量分析システムや試験機が増加。昨年9月に連結子会社化した島津ダイアグノスティクスの業績も寄与。
北米	15,864	16,286	2.7	機能的食品向け等で液体クロマトグラフが減少したものの、大気モニタリング向けで質量分析システムやガスクロマトグラフが増加。
欧州	14,541	17,932	23.3	医薬向けで液体クロマトグラフや質量分析システム、新エネルギー開発向けでガスクロマトグラフが増加。また、アカデミア向けで液体クロマトグラフや質量分析システムが増加。
中国	36,049	39,665	10.0	前年のロックダウンの反動増や、アカデミア向けで液体クロマトグラフ、質量分析システム、ガスクロマトグラフが増加。
その他のアジア	18,556	21,818	17.6	医薬や化学向けに、液体クロマトグラフや質量分析システムが増加。

### 医用機器事業

医用機器事業は国内が減収、海外が増収となりました。国内は物価上昇に伴う医療機関の投資抑制、補正予算の減少、大口案件の反動減が影響しました。一方、海外では血管撮影システムが米国やインドで増加したことに加え、中国市場向けに現地生産している新製品のX線TVシステムが増加しました。

この結果、当事業の売上高は333億9千9百万円(前年同期比11.3%減)となり、営業利益は売上高の減少等により、16億3千2百万円(同43.1%減)となりました。

なお、売上高についての主要地域別の状況は下記のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	20,464	15,900	22.3	物価上昇に伴う医療機関の投資抑制、補正予算の減少、大口案件の反動減が影響。
北米	5,067	5,005	1.2	血管撮影システムが増加したものの、物価や人件費の上昇により医療機関の投資が抑制され微減。
欧州	1,968	2,004	1.8	X線TVシステムが減少したものの、回診用X線撮影装置の大口案件により増加。
中国	2,322	3,044	31.1	中国市場向けに現地生産している新製品のX線TVシステムが増加。
その他のアジア	3,612	3,224	10.7	インドで血管撮影システムが増加したものの、前年の大口案件の反動により減少。

### 産業機器事業

産業機器事業は国内が減収、海外が増収となりました。国内では、建設機械・特殊車両分野向け油圧機器やEV用セラミック製造向けで工業炉が増加したものの、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少しました。海外では環境意識の高まりから太陽電池や省エネ性能の高い建材ガラスに使用される薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加しました。

この結果、当事業の売上高は308億1千万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は売上高の増加等により、32億5千万円(同25.3%増)となりました。

なお、売上高についての主要地域別の状況は下記のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	12,977	12,516	3.6	建設機械・特殊車両分野向け油圧機器や、EV用セラミック製造向けで工業炉が増加したものの、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少。
北米	4,282	4,058	5.2	油圧機器が増加したものの、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少。
欧州	2,017	2,318	14.9	建材ガラスに使用される薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加。
中国	8,300	9,196	10.8	再生可能エネルギー需要拡大に伴い、太陽電池や建材ガラスに使用される薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加。加えて、EV用セラミック製造向けで工業炉が増加。
その他のアジア	2,724	2,563	5.9	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少。

### 航空機器事業

航空機器事業は、国内・海外ともに増収となりました。国内は、修理用部品の需要拡大により防衛分野が増加しました。海外では、航空旅客需要の増加に伴い、機体の増産が進み、民間航空機分野が増加しました。

この結果、当事業の売上高は131億7千5百万円(前年同期比25.5%増)となり、営業利益は売上高の増加や収益改善により、13億5千3百万円(同321.4%増)となりました。

なお、売上高についての主要地域別の状況は下記のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	7,525	9,216	22.5	修理用部品の需要拡大により防衛分野が増加。
北米	2,585	3,713	43.6	航空機メーカーの増産に伴い、民間航空機分野で航空機用搭載品が増加。

### その他の事業

当事業の売上高は33億9千9百万円(前年同期比77.1%増)となり、営業利益は4億5百万円(同42.8%増)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億6千万円増加し、1,572億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億4百万円の収入となり、前年同期に比べ109億円減少しました。その主なものは、契約負債の増減額の減少87億4千8百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ125億9千万円支出が減少し、71億6千1百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出74億1千5百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億3千3百万円支出が増加し、114億8千8百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額94億2千1百万円、リース債務の返済による支出23億8千万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、54億7千5百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	296,070,227	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	296,070,227	296,070,227	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ~ 2023年9月30日	-	296,070	-	26,648	-	35,188

## (5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,835	13.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	20,742	7.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	13,283	4.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	12,753	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	6,287	2.13
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,922	1.67
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,384	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	4,269	1.45
計	-	122,561	41.57

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 40,835千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 13,283千株

3 2023年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2023年4月10日現在でつぎのとおり株式を保有している旨が記載されていますが、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。当該報告書の内容はつぎのとおりです。なお、保有株券等の千株未満は切捨てて表示しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,672	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,098	3.75
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,928	0.65
計	-	20,699	6.99

4 2023年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社が2023年9月29日現在でつぎのとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2023年9月30



日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。当該報告書の内容はつぎのとおりです。なお、保有株券等の千株未満は切捨てて表示しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,781	2.63
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,303	1.45
計	-	12,084	4.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,254,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,611,600	2,946,116	-
単元未満株式	普通株式 204,427	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227	-	-
総株主の議決権	-	2,946,116	-

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式52株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれています。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式が92,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数925個が含まれています。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,254,200	-	1,254,200	0.42
計	-	1,254,200	-	1,254,200	0.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	158,847	162,121
受取手形、売掛金及び契約資産	131,242	123,354
有価証券	425	415
商品及び製品	72,332	83,945
仕掛品	26,505	27,970
原材料及び貯蔵品	29,257	32,170
その他	15,115	15,880
貸倒引当金	2,217	2,199
流動資産合計	431,509	443,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,954	55,479
機械装置及び運搬具（純額）	8,823	9,016
土地	22,040	22,367
リース資産（純額）	2,108	2,181
建設仮勘定	2,124	3,053
その他（純額）	22,942	24,914
有形固定資産合計	112,992	117,011
無形固定資産		
のれん	4,947	4,876
その他	12,015	12,132
無形固定資産合計	16,963	17,008
投資その他の資産		
投資有価証券	15,145	15,451
長期貸付金	174	190
退職給付に係る資産	21,818	22,043
繰延税金資産	15,692	14,518
その他	4,941	5,284
貸倒引当金	368	78
投資その他の資産合計	57,403	57,410
固定資産合計	187,360	191,429
資産合計	618,869	635,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,713	54,523
短期借入金	1,400	1,634
リース債務	3,237	3,599
未払金	15,928	16,315
未払法人税等	10,320	7,501
契約負債	50,158	50,006
賞与引当金	13,627	13,072
役員賞与引当金	366	263
株式給付引当金	115	-
その他	10,519	11,087
流動負債合計	172,387	158,006
固定負債		
長期借入金	132	99
リース債務	6,499	7,143
役員退職慰労引当金	141	144
退職給付に係る負債	14,222	14,742
株式給付引当金	-	17
その他	1,986	1,451
固定負債合計	22,982	23,599
負債合計	195,370	181,605
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	336,066	352,987
自己株式	1,210	1,103
株主資本合計	396,415	413,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,829	6,323
為替換算調整勘定	15,656	28,324
退職給付に係る調整累計額	5,597	5,386
その他の包括利益累計額合計	27,084	40,035
非支配株主持分	-	4
純資産合計	423,499	453,483
負債純資産合計	618,869	635,089

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	221,893	239,514
売上原価	129,649	135,117
売上総利益	92,243	104,397
販売費及び一般管理費	1 63,331	1 71,891
営業利益	28,912	32,505
営業外収益		
受取利息	158	659
受取配当金	160	194
受取保険金	98	73
為替差益	3,747	2,580
助成金収入	218	60
その他	380	584
営業外収益合計	4,765	4,153
営業外費用		
支払利息	133	141
その他	404	665
営業外費用合計	537	806
経常利益	33,140	35,851
特別利益		
固定資産売却益	17	118
投資有価証券売却益	19	49
受取保険金	2 891	-
特別利益合計	928	167
特別損失		
固定資産処分損	86	116
事業整理損	3 607	-
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	696	116
税金等調整前四半期純利益	33,372	35,903
法人税、住民税及び事業税	9,972	8,590
法人税等調整額	1,100	763
法人税等合計	8,872	9,353
四半期純利益	24,500	26,549
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,500	26,550

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	24,500	26,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	494
為替換算調整勘定	10,933	12,667
退職給付に係る調整額	15	211
その他の包括利益合計	10,039	12,951
四半期包括利益	34,539	39,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,539	39,501
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,372	35,903
減価償却費	8,500	9,171
事業整理損	607	-
受取保険金	891	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	182	538
賞与引当金の増減額(は減少)	424	765
役員賞与引当金の増減額(は減少)	126	108
退職給付に係る資産及び負債の増減額	354	487
受取利息及び受取配当金	319	853
支払利息	133	141
為替差損益(は益)	2,539	2,485
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	16	49
有形固定資産除売却損益(は益)	68	2
売上債権の増減額(は増加)	16,602	13,601
棚卸資産の増減額(は増加)	10,413	9,873
仕入債務の増減額(は減少)	10,483	16,343
契約負債の増減額(は減少)	3,829	4,918
その他	3,268	295
小計	34,095	22,684
利息及び配当金の受取額	319	890
利息の支払額	133	139
保険金の受取額	346	-
法人税等の支払額	11,922	11,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,705	11,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	8,503	7,415
固定資産の売却による収入	147	218
投資有価証券の取得による支出	1	323
投資有価証券の売却による収入	41	74
貸付けによる支出	26	30
貸付金の回収による収入	22	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,439	-
その他	993	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,752	7,161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	237
短期借入金の返済による支出	0	-
長期借入金の返済による支出	38	36
配当金の支払額	8,477	9,421
リース債務の返済による支出	2,274	2,380
自己株式の増減額（ は増加）	35	106
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,755	11,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,369	9,965
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,567	3,118
現金及び現金同等物の期首残高	155,319	153,734
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	441
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,886	157,295



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Shimadzu Future Innovation投資事業有限責任組合を組成し、連結の範囲に加えています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	22,529百万円	25,335百万円
賞与引当金繰入額	5,595	6,512
役員賞与引当金繰入額	226	263
退職給付費用	965	1,034
役員退職慰労引当金繰入額	19	17
貸倒引当金繰入額	13	127

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2021年9月に在外連結子会社であるシマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インクにおいて発生した火災事故に係る保険金です。

3 事業整理損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

在外連結子会社であるシマツ プレシジョン インストルメンツ インクにおける航空機器事業の一部整理に伴い、整理対象の事業に係る資産の処分に係る費用を特別損失として計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	160,722百万円	162,121百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,836	4,826
現金及び現金同等物	156,886	157,295

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	8,254	28.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会(注)	普通株式	6,485	22.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	9,434	32.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会(注)	普通株式	7,075	24.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	141,477	37,637	30,359	10,498	219,973	1,919	221,893	-	221,893
セグメント間の 内部売上高	24	29	32	18	104	1,108	1,212	1,212	-
計	141,502	37,666	30,391	10,517	220,077	3,028	223,105	1,212	221,893
セグメント利益	23,848	2,870	2,594	321	29,634	284	29,918	1,006	28,912

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 1,006百万円は、セグメント間取引消去額 3百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費 1,002百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	158,728	33,399	30,810	13,175	236,114	3,399	239,514	-	239,514
セグメント間の 内部売上高	14	11	34	16	77	1,244	1,322	1,322	-
計	158,742	33,411	30,845	13,192	236,192	4,644	240,836	1,322	239,514
セグメント利益	26,611	1,632	3,250	1,353	32,848	405	33,254	748	32,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 748百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費 748百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計		
日本	50,082	20,464	12,977	7,525	91,049	1,916	92,965
米国	15,599	4,873	4,282	2,539	27,294	0	27,294
欧州	14,541	1,968	2,017	335	18,862	-	18,862
中国	36,049	2,322	8,300	8	46,680	-	46,680
その他のアジア	18,556	3,612	2,724	41	24,935	3	24,938
その他	6,647	4,397	57	48	11,150	-	11,150
外部顧客への売上高(注)2	141,477	37,637	30,359	10,498	219,973	1,919	221,893

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益およびその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計		
日本	54,218	15,900	12,516	9,216	91,850	3,396	95,247
米国	16,064	4,957	4,057	3,689	28,768	-	28,768
欧州	17,932	2,004	2,318	141	22,397	-	22,397
中国	39,665	3,044	9,196	23	51,929	-	51,929
その他のアジア	21,818	3,224	2,563	77	27,683	3	27,686
その他	9,029	4,268	158	27	13,484	-	13,484
外部顧客への売上高(注)2	158,728	33,399	30,810	13,175	236,114	3,399	239,514

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益およびその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	83円15銭	90円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	24,500	26,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	24,500	26,550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,662	294,697

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間154,840株、当第2四半期連結累計期間118,884株)を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2023年11月7日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 7,075,583,400円

1株当たりの金額 24円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

佃 弘一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

野出 唯知

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山岸 康徳

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。